I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した物価高への対応や、国土強靱化、防災・減災など県民の安全・安心の確保に向けた経費を予算化。
- 〇 具体的には、生活困窮世帯やLPガス利用者の負担軽減に向けた支援のほか、医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援や福祉施設等への省エネ設備の導入支援を進めるとともに、畜産農家等の配合飼料購入費など農林水産業者への支援や、交通・貨物運送事業者の事業継続に向けた経費などを予算化。
- 〇 また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応した道路・河川など各種の公共事業費を計上するとともに、中小企業等の販路開拓への助成やTPP対策としての大区画ほ場整備などに要する経費を予算化。

Ⅱ 予算規模

(単位:百万円)

					(単位:白力円)
	令和4年度		令和5年度予算額		増減率
	11月現計予算額 A	現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	(B-A)/A
一般会計	1,236,925	1,105,608	39,677	1,145,284	▲ 7.4%
震災対応分	30,712	24,800		24,800	▲19.2%
特別会計	431,670	443,830		443,830	2.8%
震災対応分	3,886	2,911		2,911	▲25.1%
準公営企業会計	7,240	6,655		6,655	▲8.1%
震災対応分	96	97		97	0.4%
公営企業会計	37,235	38,663		38,663	3.8%
震災対応分	30	42		42	39.3%
合計(総会計)	1,713,070	1,594,755	39,677	1,634,432	▲ 4.6%
震災対応分	34,724	27,850		27,850	▲19.8%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

Ⅲ 主な事業

1 物価高騰への対応

<u>(1)生活者支援</u>

- 〇生活困窮世帯支援費 48,000 社会福祉課 生活困窮世帯に対する物価高騰対策を行う市町村への支援
- OLPガス料金負担軽減支援費 1,190,000 (1,360,000) 消防課 LPガス料金を値引きする販売事業者等への助成

(2)事業者支援

- 〇私立学校原油価格高騰対策費 146,000 (154,000) 私学・公益法人課 私立幼稚園等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- ○生活衛生事業者原油価格高騰対策費 14,400 (20,000) 食と暮らしの安全推進課

一般公衆浴場及びクリーニング所に対する燃料費のかかり増し経費への 助成

拡充 医療機関等物価高騰対策費 580,539 (845,519) 医療政策課、薬務課 医療機関、保険薬局等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

<mark>拡充 社会福祉施設等物価高騰対策費 379,082 (368,098)</mark>

長寿社会政策課ほか

高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設等に対する光熱費等のか かり増し経費への助成

拡充 農産物直売所等原油価格高騰対策費 50,000(7,000) 農山漁村なりわい課 農産物直売所等に対する電気料金のかかり増し経費への助成 単位:千円、(): 既決予算額

〇農産物共同利用施設等原油価格高騰対策費 154,810 みやぎ米推進課、園芸推進課 農産物共同利用施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

| 拡充 | 園芸農業原油価格高騰対策費 231,700(69,200) 園芸推進課 | 園芸農家に対する光熱費等のかかり増し経費への助成

- 〇学校給食用牛乳生産支援費 41,200 畜産課 学校給食用牛乳生産者に対する事業継続への支援
- 〇畜産生産資材価格高騰対策費 566,000 (1,638,000) 畜産課 畜産農家に対する配合飼料購入費や酪農家に対する光熱動力費への助成
- 〇水産業原油価格高騰対策費 38,000 水産業振興課 産地魚市場が水揚げ漁船に対して行う原油価格高騰対策への助成
- 〇高齢者施設省エネルギー設備導入支援費 326,735 長寿社会政策課 高齢者施設の省エネルギー設備導入への支援
- 〇障害福祉施設省エネルギー設備等導入支援費 332,027 障害福祉課 障害福祉施設の省エネルギー設備導入等への支援
- ○交通事業者等支援費 260,200 (194,200) 地域交通政策課 乗合バス、タクシー、自動車運転代行等の各事業者に対する事業継続へ の支援

Ⅲ 主な事業

〇貨物運送事業者支援費 627,000 (527,000) 商工金融課 貨物運送事業者に対する事業継続への支援

新規 補助金交付業務一括委託費 12.500 行政経営推進課 労働者派遣契約による補助金交付業務の一括委託

2 持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現

- 〇中小企業等再起支援費 140,000 中小企業支援室 エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の販路開拓等への助成
- 〇担い手確保・経営強化支援費 200,000 農業振興課 経営転換・発展を図る担い手に対する農業用機械等導入への助成
- 〇農地整備費 3.620.369 農村整備課 土地利用型農業の生産性向上に向けた大区画は場整備等の推進
- 〇林業・木材産業国際競争力強化対策費 69.750 林業振興課、森林整備課 木材加工流通施設等整備への助成、原木供給の低コスト化のための間伐 の推進

3 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動、推進

<mark>新規</mark> DXハイスクール推進費 180,000 高校教育課 県立学校におけるICT機器の整備等

国土強靱化、防災・減災など県民の安全・安心を確保

拡充 障害福祉施設整備支援費 880,300 (630,393) 障害福祉課 社会福祉法人等が行う施設整備への助成

新規 花粉症解決緊急総合対策費 9.500 森林整備課 スギ人工林の伐採・植替への助成、花粉の少ない苗木の生産拡大

○防災・減災、国土強靱化対策費 27,535,986 農村整備課、水産業基盤整備課、道路課、河川課ほか 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策

拡充 校舎等小規模改修費 230,801 (126,746) 施設整備課 特別支援学校の照明設備のLED化

令和5年度 会計別財政規模とその財源

1 12月補正予算(第4号)と前年度比較

(単位:百万円、%)

1		12,	月礻	用止	予算	(第4号)	と前年度比較	रे		(単化	立:百万円、%)
						令和4年度	令	和 5 年	度		
会		計	[<u>×</u>	分	1 1 月現計予算額	現計予算額	12月補正額(第4号)	計	増減額	増減率
						A	В	С	D=B+C	D-A	(D-A) /A
	-	般	숲	計	1	1,236,925	1,105,608	39,677	1,145,284	▲ 91,640	▲ 7.4
		通	常	分		1,206,212	1,080,807	39,677	1,120,484	▲ 85,728	▲ 7.1
		震災	泛対區	む分 ニュ		30,712	24,800		24,800	▲ 5,912	▲ 19.2
	特	別	会	計	П	431,670	443,830		443,830	12,159	2.8
般		通	常	分		427,785	440,919		440,919	13,134	3.1
会計		震災	泛対區	む分		3,886	2,911		2,911	▲ 975	▲ 25.1
般会計+特別会計	合	計	(1	+口)	/\	1,668,595	1,549,438	39,677	1,589,114	▲ 79,481	▲ 4.8
会計		通	常	分		1,633,997	1,521,726	39,677	1,561,403	▲ 72,594	▲ 4.4
		震災	泛対區	む分		34,598	27,711		27,711	▲ 6,887	▲ 19.9
	純	į		î†	=	1,550,057	1,429,012	39,677	1,468,688	▲ 81,369	▲ 5.2
		通	常	分		1,516,953	1,401,661	39,677	1,441,337	▲ 75,616	▲ 5.0
		震災	泛対區	む分		33,103	27,351		27,351	▲ 5,752	▲ 17.4
準:	公营	全 業	会	計	ホ	7,240	6,655		6,655	▲ 585	▲ 8.1
		通	常	分		7,143	6,558		6,558	▲ 585	▲ 8.2
		震災	泛対応	む分		96	97		97	0	0.4
公	営	企 業	会	計	^	37,235	38,663		38,663	1,428	3.8
		通	常	分		37,205	38,621		38,621	1,416	3.8
		震災	泛対応	む分		30	42		42	12	39.3
総		計(/	\+ホ	(^ +	٢	1,713,070	1,594,755	39,677	1,634,432	▲ 78,638	▲ 4.6
		通	常	分		1,678,345	1,566,905	39,677	1,606,582	▲ 71,764	▲ 4.3
		震災	災対區	む分		34,724	27,850		27,850	▲ 6,874	▲ 19.8
純		計 (=	-+ホ	+^)	チ	1,594,531	1,474,329	39,677	1,514,006	▲ 80,526	▲ 5.1
		通	常	分		1,561,302	1,446,839	39,677	1,486,516	▲ 74,786	▲ 4.8
		震災	5.	ここここ ここここ		33,230	27,490		27,490	▲ 5,740	▲ 17.3

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 12月補正予算(第4号)の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

2 12月補止	予 昇(第4号)の財源内訳	(総会計)	1	(単位:百万円)
	令和5年度	1 2 月補正額			
区 分	現計予算額	(第4号)	計	備	考
	А	В	A + B		
国庫支出金	251, 913	22, 121	274, 033	[一般財源内訳]	
	201, 310	22, 121	274, 000	(1 2 月 補 正 (第4号	
				操 入 3	金 802
財産収入	1, 422		1, 422	(現計予算分)	
					党 307,400
分担金及び負担金	66, 460	1, 386	67, 846	地方消費税清算金	全 115,813
					兑 41,880
 使用料及び手数料	20, 995		20, 995	7207 200 100 100 100 100 100	金 1,327
				地 方 交 付 表 交 交 交 交通安全対策特別交付金	党 153,500 金 425
				分担金及び負担:	
寄 附 金				使用料及び手数を	
					金 4
諸収入	214, 738	1, 036	215, 774	財 産 収 /	ኢ 388
					金 108
in the	159, 683	14, 332	174, 014		金 26,308
県 債	159, 665	14, 332	174, 014		金 13,398 入 4,262
					入 4,262 責 10,100
繰 越 金	391		391	計	677,441
 繰 入 金	196, 189		196, 189		
内部留保資金等	5, 525		E E0E		
(企業会計)	5, 525		5, 525		
				_	
一 般 財 源	677, 441	802	678, 243		
				_	
計	1, 594, 755	39, 677	1, 634, 432		
Keti =1	1 474 220	20 677	1 514 006		
純計	1, 474, 329	39, 677	1, 514, 006		
				 東子単位主漢の經数加理により計析。	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

令和5年度歳入款別一覧表(一般会計)

令和5年度性質別歳出一覧表(一般会計)

現計予算額

令和4年度

1 1 月現計額 構成比

令和 5 年度

計

構成比

12月補正額

(単位:千F	円、%)
--------	------

項

11 失業対策事業費 補助事業 単独事業 小計(9~11)

債 費

出 金

備費

12 公

13 繰

14 予

150, 128, 209

106, 741, 191

13, 468, 453

1,000,000

歳 出 合 計 1.236.924.512 100.0 1.105.607.892

12.1

1.1

126, 971, 002

108, 436, 254

13, 616, 169

1,000,000

34, 177, 489

目

	令和4年度	ŧ		令 和 5	年 度		(单位:十八,70)
項 目	1 1 月現計額	構成比	現計予算額	12月補正額	計	構成比	増減率
	А			(第4号)	В		(B-A) /A
県 税	305, 200, 000	24. 7	307, 400, 000		307, 400, 000	26. 8	0. 7
地方消費税							
清 算 金	109, 447, 000	8. 8	115, 813, 000		115, 813, 000	10. 1	5. 8
地方譲与税	41, 565, 000	3. 4	41, 880, 000		41, 880, 000	3. 7	0.8
地方特例交付金	1, 410, 288	0. 1	1, 327, 000		1, 327, 000	0. 1	▲ 5.9
* * * * # *	160 526 000	12.0	152 500 000		152 500 000	12 /	,,,
地 方 交 付 税 交 通 安 全 対 策	160, 526, 009	13. 0	153, 500, 000		153, 500, 000	13. 4	▲ 4.4
文 通 女 主 刈 束 特 別 交 付 金	454, 000	0. 0	425, 000		425, 000	0.0	▲ 6.4
分担金及び	434, 000	0.0	423, 000		423, 000	0.0	4 0.4
負 担 金	4, 626, 606	0. 4	4, 166, 609	1, 385, 991	5, 552, 600	0. 5	20. 0
使用料及び							
手 数 料	13, 294, 250	1.1	12, 128, 815		12, 128, 815	1.1	▲ 8.8
国庫支出金	274, 171, 656	22. 2	191, 140, 821	22, 120, 601	213, 261, 422	18. 6	▲ 22.2
財産収入	1, 198, 750	0. 1	1, 193, 701		1, 193, 701	0.1	▲ 0.4
寄 附 金	89, 585	0. 0	108, 227		108, 227	0.0	20. 8
48 7 0	50 745 444		50 070 500	202 121	50 704 700		
繰 入 金	56, 745, 441	4. 6	52, 979, 582	802, 184	53, 781, 766	4. 7	▲ 5.2
 繰 越 金	26, 897, 182	2. 2	13, 397, 785		13, 397, 785	1. 2	▲ 50.2
19% 10% 30	20, 007, 102	2. 2	10, 007, 700		10, 007, 700	1.2	- 55.2
 諸 収 入	156, 502, 745	12. 7	132, 032, 852	1, 035, 940	133, 068, 792	11.6	▲ 15.0
	,,		, ,	., ,			
 県 債	84, 796, 000	6. 9	78, 114, 500	14, 331, 800	92, 446, 300	8. 1	9. 0
歳入合計	1, 236, 924, 512	100.0	1, 105, 607, 892	39, 676, 516	1, 145, 284, 408	100.0	▲ 7.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

		Α			(第4号)	В		(B-A) /A
1	人 件 費	213, 715, 753	17. 3	201, 496, 348		201, 496, 348	17. 6	▲ 5.7
2	物 件 費	82, 614, 303	6. 7	83, 531, 432	87, 168	83, 618, 600	7. 3	1. 2
3	維持補修費	9, 217, 419	0. 7	9, 607, 126		9, 607, 126	0.8	4. 2
4	扶 助 費	48, 791, 879	3. 9	50, 494, 230		50, 494, 230	4. 4	3. 5
5	貸 付 金	141, 286, 401	11.4	120, 549, 262		120, 549, 262	10.5	▲ 14. 7
6	積 立 金	29. 272. 977	2. 4	27. 322. 223	200, 000	27, 522, 223	2. 4	▲ 6.0
7	出 資 金	97, 198	0.0	429, 780		429, 780	0.0	342. 2
8	補助費等	440, 590, 729	35. 6	362, 154, 066	5, 211, 859	367, 365, 925	32. 1	▲ 16.6
	小 計 (1~8)	965, 586, 659	78. 1	855, 584, 467	5, 499, 027	861, 083, 494	75. 2	▲ 10.8
9	普通建設事業費	109, 073, 538	8.8	115, 550, 699	34, 177, 489	149, 728, 188	13. 1	37. 3
	補助事業	50, 114, 966	4. 1	54, 240, 705	34, 120, 491	88, 361, 196	7.7	76. 3
	公 共	35, 504, 946	2. 9	39, 899, 136	32, 602, 481	72, 501, 617	6. 3	104. 2
	その他	14, 610, 020	1. 2	14, 341, 569	1, 518, 010	15, 859, 579	1.4	8. 6
	単独事業	49, 164, 719	4. 0	52, 420, 011	198	52, 420, 209	4. 6	6. 6
	公 共	14, 461, 263	1. 2	15, 284, 538	198	15, 284, 736	1.3	5. 7
	その他	34, 703, 456	2. 8	37, 135, 473		37, 135, 473	3. 2	7. 0
	受 託 事 業	2, 136, 917	0. 2	722, 354		722, 354	0. 1	▲ 66.2
	国直轄事業	7, 656, 936	0.6	8, 167, 629	56, 800	8, 224, 429	0.7	7. 4
10	災害復旧事業費	41, 054, 671	3. 3	11, 420, 303		11, 420, 303	1.0	▲ 72.2
	補助事業	29, 842, 649	2. 4	8, 870, 135		8, 870, 135	0.8	▲ 70.3
	単独事業	8, 602, 408	0.7	428, 679		428, 679	0.0	▲ 95.0
	受 託 事 業	517, 500	0.0	60,000		60,000	0.0	▲ 88.4
	国直轄事業	2, 092, 114	0. 2	2, 061, 489		2, 061, 489	0. 2	▲ 1.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

161, 148, 491

108, 436, 254

13, 616, 169

1, 000, 000

39, 676, 516 | 1, 145, 284, 408 | 100, 0

14.1

1.2

0.1

7.3

1.6

1.1

0.0

▲ 7.4

(単位:千円、%)

増減率

Ⅳ 計数資料

令和5年度 歳入款別一覧表 (一般会計+特別会計・純計)

(単位:壬円 %)

									(単位:千円、%)
			令和4年原	ŧ		令 和 5	年 度		
	項	目	1 1 月現計額	構成比	現計予算額	12月補正額	計	構成比	増減率
			А			(第4号)	В		(B-A) /A
県		税	305, 200, 000	19. 7	307, 400, 000		307, 400, 000	20. 9	0. 7
地	方 消	費 税							
清	算	金	109, 447, 000	7. 1	115, 813, 000		115, 813, 000	7. 9	5. 8
地	方 譲	与 税	41, 565, 000	2. 7	41, 880, 000		41, 880, 000	2. 9	0.8
地:	方特例	交 付 金	1, 410, 288	0. 1	1, 327, 000		1, 327, 000	0. 1	▲ 5.9
地	方 交	付 税	160, 526, 009	10. 4	153, 500, 000		153, 500, 000	10. 5	▲ 4.4
交	通安全	全対 策							
特	別交	付 金	454, 000	0.0	425, 000		425, 000	0.0	▲ 6.4
分	担金	及び							
負	担	金	61, 074, 113	3. 9	63, 257, 474	1, 385, 991	64, 643, 465	4. 4	5. 8
使	用料	及び							
手	数	料	13, 305, 167	0. 9	12, 139, 983		12, 139, 983	0.8	▲ 8.8
		^	000 554 676	01.0	040 000 000	00 100 001	070 054 400	10.4	
国	庫支	出 金	329, 554, 676	21. 3	248, 233, 808	22, 120, 601	270, 354, 409	18. 4	▲ 18.0
財	産	収 入	1, 330, 133	0. 1	1, 369, 415		1, 369, 415	0. 1	3.0
14/1	圧	4X /\	1, 330, 133	0. 1	1, 309, 413		1, 309, 413	0. 1	3.0
寄	附	金	89, 585	0.0	108, 227		108, 227	0.0	20. 8
	PIJ	312	00,000	0.0	100, 227		100, 227	0.0	20.0
繰	入	金	87, 529, 691	5. 6	97, 417, 663	802, 184	98, 219, 847	6.7	12. 2
繰	越	金	27, 860, 852	1. 8	13, 788, 361		13, 788, 361	0. 9	▲ 50.5
諸	収	入	229, 759, 917	14. 8	209, 253, 444	1, 035, 940	210, 289, 384	14. 3	▲ 8.5
県		債	180, 950, 263	11. 7	163, 098, 250	14, 331, 800	177, 430, 050	12. 1	▲ 1.9
歳	入	合 計	1, 550, 056, 694	100.0	1, 429, 011, 625	39, 676, 516	1, 468, 688, 141	100.0	▲ 5.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令 和 5 年 度 性 質 別 歳 出 一 覧 表 (一 般 会 計 + 特 別 会 計 ・ 純 計)

(単位:千円 %)

								(単位:千円、%)
		令和4年度	Ę		令 和 5	年 度		
	項 目	1 1月現計額	構成比	現計予算額	12月補正額	計	構成比	増減率
		Α			(第4号)	В		(B-A) / A
1	人 件 費	213, 718, 090	13. 8	201, 498, 790		201, 498, 790	13. 7	▲ 5.7
2	物 件 費	83, 007, 023	5. 4	83, 891, 216	87, 168	83, 978, 384	5. 7	1. 2
3	維持補修費	9, 217, 419	0. 6	9, 607, 126		9, 607, 126	0. 7	4. 2
4	扶 助 費	48, 791, 879	3. 1	50, 494, 230		50, 494, 230	3. 4	3. 5
5	貸 付 金	145, 247, 743	9. 4	122, 004, 315		122, 004, 315	8. 3	▲ 16.0
6	積 立 金	29, 274, 858	1. 9	29, 354, 939	200, 000	29, 554, 939	2. 0	1. 0
7	出 資 金	97, 198	0. 0	429, 780		429, 780	0.0	342. 2
8	補助費等	635, 317, 139	41. 0	563, 495, 800	5, 211, 859	568, 707, 659	38. 7	▲ 10.5
	小 計 (1~8)	1, 164, 671, 349	75. 1	1, 060, 776, 196	5, 499, 027	1, 066, 275, 223	72. 6	▲ 8.4
9	普通建設事業費	109, 174, 508	7. 0	115, 736, 134	34, 177, 489	149, 913, 623	10. 2	37. 3
	補助事業	50, 138, 905	3. 2	54, 337, 319	34, 120, 491	88, 457, 810	6. 0	76. 4
	公 共	35, 512, 970	2. 3	39, 988, 061	32, 602, 481	72, 590, 542	4. 9	104. 4
	その他	14, 625, 935	0. 9	14, 349, 258	1, 518, 010	15, 867, 268	1.1	8. 5
	単独事業	49, 241, 750	3. 2	52, 508, 832	198	52, 509, 030	3. 6	6. 6
	公 共	14, 461, 263	0.9	15, 284, 538	198	15, 284, 736	1.0	5. 7
	その他	34, 780, 487	2. 2	37, 224, 294		37, 224, 294	2. 5	7. 0
	受 託 事 業	2, 136, 917	0. 1	722, 354		722, 354	0.0	▲ 66.2
	国直轄事業	7, 656, 936	0. 5	8, 167, 629	56, 800	8, 224, 429	0.6	7. 4
10	災害復旧事業費	41, 144, 171	2. 7	11, 430, 303		11, 430, 303	0.8	▲ 72. 2
	補助事業	29, 842, 649	1. 9	8, 870, 135		8, 870, 135	0.6	▲ 70.3
	単独事業	8, 691, 908	0.6	438, 679		438, 679	0.0	▲ 95.0
	受 託 事 業	517, 500	0.0	60, 000		60, 000	0. 0	▲ 88.4
	国直轄事業	2, 092, 114	0. 1	2, 061, 489		2, 061, 489	0. 1	▲ 1.5
11	失業対策事業費							
	補助事業							
	単独事業							
	小 計 (9~11)	150, 318, 679	9. 7	127, 166, 437	34, 177, 489	161, 343, 926	11.0	7. 3
12	公 債 費	233, 586, 999	15. 1	239, 583, 604		239, 583, 604	16. 3	2. 6
13	繰 出 金	479, 667	0. 0	485, 388		485, 388	0.0	1. 2
14	予 備 費	1, 000, 000	0. 1	1, 000, 000		1, 000, 000	0. 1	0.0
歳	出 合 計	1, 550, 056, 694	100. 0	1, 429, 011, 625	39, 676, 516	1, 468, 688, 141	100.0	▲ 5.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和5年度 歳入款別一覧表(総会計・純計)

令和 5 年度 性質別歳出一覧表 (総会計・純計)

令 和 5

年 度

令和4年度

(単位:千円、%)

13 繰

14 予

出 金

備費

15 減価償却費 等

479.667

0. 1

1,013,900

歳 出 合 計 1,578,146,746 100.0 1,458,339,274

16, 384, 664

1, 594, 531, 410

	令和4年度			 令 和 5	年 度		(単位:十円、%)
- TE -						4# -4:11.	IX \++ ++
項目	11月現計額	構成比	現計予算額	12月補正額	計	構成比	増減率
	Α			(第4号)	В		(B-A) /A
県 税	305, 200, 000	19. 1	307, 400, 000		307, 400, 000	20. 3	0. 7
地方消費税							
清 算 金	109, 447, 000	6. 9	115, 813, 000		115, 813, 000	7. 6	5. 8
地方譲与税	41, 565, 000	2. 6	41, 880, 000		41, 880, 000	2. 8	0.8
地方特例交付金	1, 410, 288	0. 1	1, 327, 000		1, 327, 000	0. 1	▲ 5.9
地方交付税	160, 526, 009	10. 1	153, 500, 000		153, 500, 000	10. 1	▲ 4.4
交通安全対策							
特別交付金	454, 000	0. 0	425, 000		425, 000	0. 0	▲ 6.4
分担金及び	101,000	0.0	120, 000		120,000	0.0	
負 担 金	65, 062, 447	4. 1	66, 514, 762	1, 385, 991	67, 900, 753	4. 5	4. 4
使用料及び	00, 002, 447	7. 1	00, 014, 702	1, 000, 001	07, 000, 700	7.0	7. 7
	24, 693, 648	1.5	23, 467, 185		23, 467, 185	1. 6	▲ 5.0
手 数 料	24, 093, 046	1. 5	23, 407, 163		23, 407, 163	1.0	▲ 3.0
	331, 310, 658	20. 8	251 016 072	22, 120, 601	274, 037, 473	18. 1	A 17.2
国庫支出金	331, 310, 036	20. 0	251, 916, 872	22, 120, 001	274, 037, 473	10. 1	▲ 17.3
	4 770 074		4 040 507		4 040 507		
財産収入	1, 776, 371	0. 1	1, 810, 507		1, 810, 507	0. 1	1. 9
寄 附 金	89, 585	0. 0	108, 227		108, 227	0. 0	20. 8
繰 入 金	91, 096, 687	5. 7	102, 071, 183	802, 184	102, 873, 367	6. 8	12. 9
繰 越 金	27, 860, 852	1. 7	13, 788, 361		13, 788, 361	0. 9	▲ 50.5
						200	
諸 収 入	239, 565, 510	15. 0	218, 999, 751	1, 035, 940	220, 035, 691	14. 5	▲ 8.2
県 債	187, 425, 863	11. 8	169, 782, 550	14, 331, 800	184, 114, 350	12. 2	▲ 1.8
内部留保資金等							
(企業会計)	7, 047, 492	0. 4	5, 524, 753		5, 524, 753	0. 4	▲ 21.6
歳入合計	1, 594, 531, 410	100. 0	1, 474, 329, 151	39, 676, 516	1, 514, 005, 667	100. 0	▲ 5.1
歳入合計	1, 594, 531, 410	100. 0	1, 474, 329, 151	39, 676, 516	1, 514, 005, 667	100. 0	▲ 5.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

項 目 11月現計額 構成比 現計予算額 12月補正額 計 構成比 増減率 (第4号) В (B-A)/A214, 741, 005 13.6 202, 492, 768 202, 492, 768 13.5 ▲ 5.7 1 人 件 2 物 件 費 86, 743, 409 5. 5 86, 655, 739 87. 168 86, 742, 907 5.8 0.0 3 維持補修費 10, 796, 344 0.7 10, 180, 362 10, 180, 362 0.7 ▲ 5.7 4 扶 助 3.5 48, 791, 879 3. 1 50, 494, 230 50, 494, 230 3.4 5 貸 付 123, 404, 315 8. 2 **▲** 15.4 145, 947, 743 9. 2 123, 404, 315 6 積 立 29, 274, 858 29, 354, 939 200,000 29, 554, 939 1.0 1.9 2.0 7 出 資 97, 198 0.0 429, 780 429, 780 0.0 342.2 8 補助費等 638, 415, 424 40.5 567, 031, 445 5, 211, 859 572, 243, 304 38.2 ▲ 10.4 小計 (1~8) 1.174.807.860 1.070.043.578 5. 499. 027 1.075.542.605 71.8 ▲ 8.4 9 普通建設事業費 116, 852, 893 127, 105, 509 34, 177, 489 161, 282, 998 38.0 7.4 10.8 補助事業 53, 727, 986 3.4 60. 985. 871 34, 120, 491 95, 106, 362 6.3 77.0 35, 512, 970 2. 3 39, 988, 061 32, 602, 481 72, 590, 542 4.8 104.4 公 共 その他 18, 215, 016 1.2 20, 997, 810 1, 518, 010 22, 515, 820 1.5 23.6 単独事業 52, 937, 057 3. 4 56, 981, 709 198 56, 981, 907 3. 8 7.6 公 共 14, 461, 263 15, 284, 538 15, 284, 736 1.0 5.7 その他 38, 475, 794 2.4 41, 697, 171 41, 697, 171 2.8 8.4 0. 2 **▲** 61.7 受 託 事 業 2, 530, 914 970, 300 970, 300 0.1 8, 167, 629 国直轄事業 7, 656, 936 0.5 56.800 8, 224, 429 0.5 7.4 10 災害復旧事業費 11, 630, 303 **▲** 71.9 41, 368, 671 2.6 11, 630, 303 0.8 補助事業 29, 842, 649 1.9 8, 870, 135 8, 870, 135 0.6 **▲** 70.3 **▲** 92.8 単独事業 8, 916, 408 0.6 638, 679 638.679 0.0 60,000 ▲ 88.4 受 託 事 業 517, 500 0.0 60,000 0.0 国直轄事業 2. 092. 114 0.1 2.061.489 2.061.489 0.1 **▲** 1.5 11 失業対策事業費 補助事業 単独事業 小計(9~11) 158, 221, 564 10.0 138, 735, 812 34, 177, 489 172, 913, 301 11.5 9.3 12 公 債 243, 623, 755 15.4 248, 023, 696 248, 023, 696 16.6 1.8

485, 388

1, 050, 800

15, 989, 877

1, 474, 329, 151

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

485, 388

1, 050, 800

15, 989, 877

39, 676, 516 1, 498, 015, 790

39, 676, 516 1, 514, 005, 667

0.0

0.1

100.0

1.2

3.6

▲ 5.1

▲ 2.4

(単位:千円、%)

IV 計数資料

令和5年度 歳出款別一覧表

令和5年度 歳出部局別一覧表

_								(単位:千円、%)
区		令 和 4 年	度	,	令 和 5	年 度		
	款 別	11月現計額	構成比	現計予算額	12月補正額	計	構成比	増減率
分		Α			(第4号)	В		(B-A) /A
	議会費	1, 707, 140	0.1	1, 687, 154		1, 687, 154	0. 1	▲ 1.2
	総 務 費	64, 426, 794	5. 2	62, 401, 677	1, 462, 700	63, 864, 377	5. 6	▲ 0.9
-	民 生 費	153, 434, 609	12. 4	147, 055, 870	1, 966, 144	149, 022, 014	13. 0	▲ 2.9
	衛 生 費	135, 712, 653	11. 0	127, 632, 123	594, 939	128, 227, 062	11. 2	▲ 5.5
	労 働 費	3, 343, 676	0. 3	3, 272, 206		3, 272, 206	0.3	▲ 2. 1
般	農林水産業費	52, 379, 027	4. 2	49, 867, 589	10, 696, 805	60, 564, 394	5. 3	15. 6
	商 工 費	230, 361, 198	18. 6	146, 849, 889	775, 750	147, 625, 639	12. 9	▲ 35.9
	土 木 費	59, 141, 433	4. 8	61, 213, 524	23, 623, 377	84, 836, 901	7.4	43. 4
会	警察 費	53, 279, 302	4. 3	55, 176, 558		55, 176, 558	4. 8	3. 6
	教 育 費	189, 287, 619	15. 3	176, 201, 094	556, 801	176, 757, 895	15. 4	▲ 6.6
	災害復旧費	33, 697, 543	2. 7	10, 313, 364		10, 313, 364	0.9	▲ 69.4
計	公 債 費	107, 245, 368	8. 7	108, 926, 694		108, 926, 694	9. 5	1. 6
	諸 支 出 金	151, 908, 150	12. 3	154, 010, 150		154, 010, 150	13. 4	1. 4
	予 備 費	1, 000, 000	0. 1	1, 000, 000		1, 000, 000	0. 1	0. 0
	計	1, 236, 924, 512	100.0	1, 105, 607, 892	39, 676, 516	1, 145, 284, 408	100.0	▲ 7.4
そ	特 別 会 計	431, 670, 335		443, 829, 689		443, 829, 689		2. 8
Ø	準公営企業会計	7, 239, 750		6, 655, 004		6, 655, 004		▲ 8.1
他	公営企業会計	37, 234, 966		38, 662, 522		38, 662, 522		3. 8
É	計	1, 713, 069, 563		1, 594, 755, 107	39, 676, 516	1, 634, 431, 623		▲ 4.6
糸	ė 計	1, 594, 531, 410		1, 474, 329, 151	39, 676, 516	1, 514, 005, 667		▲ 5.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が-	- 致しかい場合がある	

								(単位:千円、%)
区		令 和 4 年	度		令 和 5	年 度		
	部 局 別	1 1月現計額	構成比	現計予算額	12月補正額	計	構成比	増減率
分		А			(第4号)	В		(B-A) /A
	総 務 部	217, 295, 428	17. 6	217, 400, 574	158, 500	217, 559, 074	19.0	0. 1
	復興·危機管理部	5, 925, 631	0.5	5, 496, 161	1, 190, 000	6, 686, 161	0.6	12. 8
	企 画 部	14, 544, 100	1.2	11, 394, 422	260, 200	11, 654, 622	1.0	▲ 19.9
_	環境生活部	11, 967, 589	1.0	12, 754, 371	14, 400	12, 768, 771	1.1	6. 7
	保健福祉部	279, 848, 431	22. 6	266, 221, 523	2, 546, 683	268, 768, 206	23. 5	▲ 4.0
4-	経済商工観光部	233, 252, 052	18. 9	149, 781, 861	775, 750	150, 557, 611	13. 1	▲ 35.5
般	農 政 部	43, 190, 263	3. 5	35, 782, 221	7, 101, 030	42, 883, 251	3. 7	▲ 0.7
	水産林政部	19, 429, 595	1.6	18, 194, 316	3, 595, 775	21, 790, 091	1.9	12. 1
会	土 木 部	82, 883, 815	6. 7	67, 740, 213	23, 623, 377	91, 363, 590	8. 0	10. 2
1	議会・出納・各種委	3, 445, 336	0.3	3, 498, 990		3, 498, 990	0.3	1.6
	警察本部	53, 256, 102	4. 3	55, 158, 558		55, 158, 558	4. 8	3. 6
計	教 育 庁	163, 640, 802	13. 2	152, 257, 988	410, 801	152, 668, 789	13.3	▲ 6.7
	公 債 費	107, 245, 368	8. 7	108, 926, 694		108, 926, 694	9. 5	1. 6
	予 備 費	1, 000, 000	0.1	1, 000, 000		1, 000, 000	0.1	0.0
	計	1, 236, 924, 512	100.0	1, 105, 607, 892	39, 676, 516	1, 145, 284, 408	100.0	▲ 7.4
そ	特 別 会 計	431, 670, 335		443, 829, 689		443, 829, 689		2. 8
Ø	準公営企業会計	7, 239, 750		6, 655, 004		6, 655, 004		▲ 8.1
他	公営企業会計	37, 234, 966		38, 662, 522		38, 662, 522		3.8
\L	計	1, 713, 069, 563		1, 594, 755, 107	39, 676, 516	1, 634, 431, 623		▲ 4.6
糸	ŧ 計	1, 594, 531, 410		1, 474, 329, 151	39, 676, 516	1, 514, 005, 667		▲ 5.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

V 主要項目

1 物価高騰への対応

	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	12月補正 (千円)
,,,,,,	7 214	(1)生活者支援			(112)
	•	生活困窮世帯支援費	保健福祉部	社会福祉課	48,000
	•	LPガス料金負担軽減支援費	復興•危機管理部	消防課	1,190,000
		(2)事業者支援			
	•	私立学校原油価格高騰対策費	総務部	私学·公益法人課	146,000
	•	生活衛生事業者原油価格高騰対策費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	14,400
拡充	•	医療機関等物価高騰対策費	保健福祉部	医療政策課 薬務課	580,539
拡充	•	社会福祉施設等物価高騰対策費	保健福祉部	長寿社会政策課ほか	379,082
拡充	•	農産物直売所等原油価格高騰対策費	農政部	農山漁村なりわい課	50,000
	•	農産物共同利用施設等原油価格高騰対策費	農政部	みやぎ米推進課 園芸推進課	154,810
拡充	•	園芸農業原油価格高騰対策費	農政部	園芸推進課	231,700
	•	学校給食用牛乳生産支援費	農政部	畜産課	41,200
	•	畜産生産資材価格高騰対策費	農政部	畜産課	566,000
	•	水産業原油価格高騰対策費	水産林政部	水産業振興課	38,000
		遠洋漁業原油価格高騰対策費	水産林政部	水産業振興課	17,000
		養殖業物価高騰対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	1,500
		特用林産施設原油価格高騰対策費	水産林政部	林業振興課	22,741
	•	高齢者施設省エネルギー設備導入支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	326,735
	•	障害福祉施設省エネルギー設備等導入支援費	保健福祉部	障害福祉課	332,027
	•	交通事業者等支援費	企画部	地域交通政策課	260,200
	•	貨物運送事業者支援費	経済商工観光部	商工金融課	627,000
		観光事業者等支援費	経済商工観光部	観光政策課	8,750
		港湾運送事業者等支援費	土木部	港湾課	10,202
		仙台空港経営支援費	土木部	空港臨空地域課	14,600
		仙台空港アクセス鉄道経営支援費	土木部	空港臨空地域課	32,300
新規	•	補助金交付業務一括委託費	総務部	行政経営推進課	12,500

2 持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現

_	15税的資土17、77 付付工と地方の次及と大変					
	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	12月補正 (千円)	
	•	中小企業等再起支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	140,000	
	•	担い手確保・経営強化支援費	農政部	農業振興課	200,000	
		畑地化促進費	農政部	みやぎ米推進課	1,400	
	•	農地整備費(公共事業)	農政部	農村整備課	3,620,369	
		漁港施設機能増進費(公共事業)	水産林政部	水産業基盤整備課	87,150	
	•	林業・木材産業国際競争力強化対策費	水産林政部	林業振興課 森林整備課	69,750	
		森林管理道整備費(公共事業)	水産林政部	林業振興課	63,518	
		森林育成費(公共事業)	水産林政部	森林整備課	165,456	
		広域道路ネットワーク整備費(公共事業)	土木部	道路課	40,800	
		道路橋りょう事業費(公共事業)	土木部	道路課	570,100	

3 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動、推進

新規 拡充		事業等の名称	担当部局	担当課室	12月補正 (千円)
		交通安全施設等整備費(公共事業)	土木部	道路課	519,300
新規	•	DXハイスクール推進費	教育庁	高校教育課	180,000

V 主要項目

4 国土強靭化、防災・減災など県民の安全・安心を確保

新規 主拡充 事		事業等の名称	担当部局	担当課室	12月補正 (千円)
拡充 ●	障害福祉施設整備	带支援費	保健福祉部	障害福祉課	880,300
新規 ●	花粉症解決緊急	総合対策費	水産林政部	森林整備課	9,500
•	防災·減災、国土	強靱化対策費(公共事業)			27,535,986
	県営農道整備費	(公共事業)	農政部	農山漁村なりわい課	181,125
	用排水施設等整	備費(公共事業)	農政部	農村振興課 農村整備課	754,887
	防災重点ため池	緊急対策費(公共事業)	農政部	農村整備課	570,503
	農地整備費(公	共事業)	農政部	農村整備課	434,775
	水利施設整備費	(公共事業)	農政部	農村整備課	37,461
	特定漁港漁場整	備費(公共事業)	水産林政部	水産業基盤整備課	819,000
	海岸保全施設整	備費(公共事業)	水産林政部	水産業基盤整備課	121,100
	水産物供給基盤	機能保全費(公共事業)	水産林政部	水産業基盤整備課	1,437,660
	山地治山事業費	(公共事業)	水産林政部	森林整備課	743,400
	道路橋りょう事業	(公共事業)	土木部	道路課	7,123,220
	ダム管理費(公共	も事業)	土木部	河川課	1,676,935
	新・災害に強い 業)	づくり緊急対策費(公共事	土木部	河川課	2,101,200
	河川改良費(公	共事業)	土木部	河川課	5,226,480
	ダム建設費(公共	共事業)	土木部	河川課	1,400,000
	砂防事業費(公	共事業)	土木部	防災砂防課	3,482,280
	港湾事業費(公	共事業)	土木部	港湾課	1,092,420
	街路事業費(公	共事業)	土木部	都市計画課	331,500
	都市公園事業費	(公共事業)	土木部	都市計画課	2,040
	防災·減災、国土 直轄事業負担金)	強靱化対策費(公共事業·国	農政部	農村振興課	56,800
拡充 ●	校舎等小規模改修	多費	教育庁	施設整備課	230,801

Ⅵ 第390回宮城県議会(定例会)追加提出予定議案一覧

1 予算議案(1件)

番号	名称
176	令和5年度宮城県一般会計補正予算

Ⅵ 第390回宮城県議会(定例会)追加提出予定議案一覧

2 予算外議案(5件)

(1) 人事議案(1件)

番号	名称	概要
177	監査委員の選任につき同意を求めることについ て	監査委員 佐々木 喜 藏 氏 (新任) 監査委員 佐々木 功 悦 氏 (新任)

Ⅵ 第390回宮城県議会(定例会)追加提出予定議案一覧

(2) 条例議案(4件)

番号	名称	概要
		地方自治法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
178		施行 公布の日等 所管 人事課
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条 例の一部を改正する条例 	 1 職員の給与に関する条例で規定された給料表の会計年度任用職員への適用に係る規定の整備 2 期末手当の引上げ年間支給月数:2.5月 → 2.6月(+0.1月) 3 会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給するための規定の追加
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する 条例	地方自治法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
179		施行 令和6年4月1日等 所管 人事課
		基準日に育児休業中であっても勤勉手当を支給できる対象職員から会計年度任用職 員を除外する規定の削除

VI 第390回宮城県議会(定例会)追加提出予定議案一覧

番号	名称	概要
		職員の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの 施行 公布の日等 所管 人事課
180	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	1 人事委員会勧告によるもの (1)給料表の額の引上げ 全ての号俸について行政職給料表で900円から12,400円の引上げ その他の給料表についても同様に引上げ (2)期末・勤勉手当の引上げ 年間支給月数(期末手当及び勤勉手当の合計) 4.40月 → 4.50月(+0.10月) (3)医師等に対する初任給調整手当の支給限度額の引上げ 【医師等】月額 414,800円 → 415,600円 【獣医師】月額 50,000円 → 50,400円 (4)普通自動車等使用者に係る通勤手当の支給上限額の引上げ 2 災害派遣手当の支給対象業務の拡大 3 扶養手当に係る届出先に任命権者から委任を受けた者を追加 4 定時制通信教育手当の支給対象職員に、栄養教諭を追加
181	特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	知事等の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの 施行 公布の日等 所管 人事課 1 期末手当の引上げ
	ን ወ ጥ የነውን ወ የር ር አ ር ን መ ጥ የነ	年間支給月数 3.30月 → 3.40月 (+0.10月) 2 対象者 知事、副知事、教育長、公営企業管理者及び常勤監査委員